

労働資料協30年を振り返る

谷合, 佳代子 / Taniai, Kayoko

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

691

(開始ページ / Start Page)

3

(終了ページ / End Page)

12

(発行年 / Year)

2016-05-01

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00013125>

労働資料協 30 年を振り返る

谷合 佳代子

労働資料協とは、正式には「社会・労働関係資料センター連絡協議会」と称する集まりである。資料収集・保存機関のゆるやかな会として、1986年5月15日、法政大学大原社会問題研究所（以下、大原社研）にて設立総会が行われ、発足した。

わたしは設立総会に参加し、以来30年に及ぶ総会のうち24回に出席、1995年から幹事を務め、2012年からは事務局長の任にある。とはいえ、長期にわたる本会の活動については、あらためて文書記録を紐解かねば、一文字たりとも書くことができなかった。

幸い、20年間事務局長を務めた大原社研の元職員・若杉隆志さんが、資料についてはほとんどすべてを保存してくれていたために、過去の記録にあたることができた。この10年は、ポーンデジタルの文書がほとんどであるため、それらの記録についてもきちんと保存しておく重要性をあらためて実感した。アーキビストたるわれわれこそが、自分たちの活動の記録を残し、後の人たちが利用できるようにメタデータを作成する必要があるのだが、今回そこまでの作業を行うことはできなかった。

では、労働資料協の設立に至る経過と、発足後の活動について述べる（以下、敬称略）。

始まりは社会政策学会

本会設立のきっかけは、1983年5月、社会政策学会幹事会が労働問題資料の収集・保存・利用状況の改善が急務であるとして、戸塚秀夫（東京大学社会科学研究所）と二村一夫（大原社研）の両名に対して、問題の検討と調査を委嘱したことが始まりだといわれている⁽¹⁾。当時の状況を二村たちがどのように把握していたか、専門図書館協議会の機関紙『専門図書館』110号（1986年）に掲載された文章から引用しよう。

「現在の〔大原社会問題〕研究所の力量では、とうてい戦前のような密度で資料を収集することが不可能になっていること〔が大きな問題〕です。その原因の第1は労働運動、社会運動が戦前とは比較にならない規模と広がりをもっているからです。たとえば戦前、組合員は最高時で42万人、組合数も3桁に過ぎませんでした。ところが、今は組合員は1200万人を超え、組合数も事業所支部レベルまで数えると7万に達しています。（中略）さらに問題なのは、戦後40年が経過し、初期の運動の中心であった方々が亡くなられ、あるいは引退される時期に

* 本稿は、2015年11月26日に開催した「労働資料協第30回総会記念シンポジウム」において、労働資料協の現事務局長として行った、本会の歴史を振り返る報告内容に加筆したものである。

(1) 設立総会議事録より。

なっていることです。日本では大事な資料が団体よりも、個人の手に保管されるケースが少なくありません。時期的にいても、今この問題を解決しないと、後に悔いを残すことになるでしょう。また労働組合など諸団体も事務所のスペースが限られていることなどから資料を廃棄することがしばしばです」〔 〕内は谷合補記⁽²⁾。

労働資料協初代表幹事を務めることとなる二村の認識は、30年後の今でも前半を除きそのまま通用する。労働組合の組織率が低下の一途をたどり、17.5%（2014年厚生労働省調査）となった今、組合員数は990万人を切っている。1986年当時の組織率が28.2%であったことから思えばずいぶんな凋落ぶりであるが、変わっていないのは資料散逸の恐れである点がなんとも皮肉だ。もちろんこの30年間、労働関係アーカイブズが手をこまねいていたわけではない（詳しくは後述）。

さて、上記のような危機感をいだいた二村たちは、1984年5月に社会政策学会の有志による第1回懇談会を開いた。ここで、①資料の収集・保存に努めるための〈ゆるやかな連絡協議会〉の設立が必要であること、②地域バランスを考慮して準備会の世話人を選ぶこと、③社会政策学会の枠を超えた組織とすること、を決めた。この時決まった世話人は以下のとおりである（肩書はすべて当時）。

戸塚、二村以外として、伊部正之（福島大学）、氏原正治郎（雇用職業総合研究所）、高梨昌（信州大学）、田中真人（同志社大学）、星島一夫（愛媛労働資料センター）、南山正義（日本労働協会）。

世話人会は手始めに、全国77機関の現状と課題を把握するためのアンケートを1984年9月～12月に実施し、34機関より回答を得た。蔵書数、職員数などの基本情報に加えて、各館の課題などを自由記述方式で回答を求めた結果、社会労働関係のアーカイブズのネットワークを希望する声が多数であることがわかった。これを受け、1985年7月の世話人会において、1986年5月に正式発足することを決定した。

労働資料協設立総会

1986年3月、大原社会問題研究所が財団法人を解いて法政大学の付置研究所になると同時に、市ヶ谷から多摩キャンパスへと移転し、4月から法政大学大原社会問題研究所となった。5月15日の労働資料協の設立総会は、新生・大原社会問題研究所のお披露目を兼ねることとなった。当日は設立総会と大原社研の見学会を行い、研究所の開所パーティは事実上、労働資料協の設立パーティともなり、その懇親会を兼ねた。設立時は24機関、3個人が加盟し、事務局を大原社研に置き、幹事を3名として二村と戸塚を選んだ。残る1名は幹事に一任となり、総会後に同志社大学人文科学研究所教授の田中真人が引き受けることとなって、この3幹事体制で労働資料協はスタートした。このように、発足当初は幹事や世話人がほとんど研究者によって占められていた。

総会で採択された「設立趣旨」は以下の通りである。

(2) 二村一夫「社会・労働関係資料センターの現状と問題点」『専門図書館』110号、1986、pp.43-44.

社会・労働関係資料センター連絡協議会設立趣旨

1986年5月15日

1 会の目的

本会は、社会・労働関係資料の収集・整理・保管・利用に関する全国の諸機関が、その活動内容や方法についての情報交換等の相互の協力によって、各機関の自主性と創意に基づく活動に資するとともに、それを通じて、全国の社会・労働関係資料全体の保全と効率的な相互利用を促進することを目的とする。

2 会の構成と運営

本会は、会の目的に賛同する、全国の社会・労働関係資料に関する多様な機関によって構成される。会は年1回開かれる定例懇談会での合意に基づき、その事業を行う。定例懇談会で合意された事業は、定例懇談会で委嘱された若干名の幹事の責任において運営される。会はこの実務運営のために事務局を置く。また会は運営のために、若干の会費（3000円）および頒布資料その他の実費を徴収する。

3 会の行う事業

本会は、当面以下の諸事業を行う。

- 1) 年1回、定例懇談会を開催する。懇談会では、社会・労働関係資料の収集、整理、保管、利用、廃棄等に関する情報の交換を行うとともに、会員相互の交流をはかる。
- 2) 本会を構成する各機関は、日常的に、できる限り緊密な情報交換・協力・相互利用の努力を行う。そのために本会は、各構成機関の所在地、連絡方法、利用規定、主要なコレクション、その他必要な事項を簡便にまとめた小冊子を作成し、各構成機関に頒布する。この冊子は、必要に応じ、数年に1度改訂する。
- 3) 本会を構成する各機関は、経営団体、労働団体、その他個人等によって、社会・労働関係の資料が廃棄される旨の情報を得、かつそれを自機関で受け入れ不可能な場合、および自機関のコレクションの一部を処分する場合、その内容をすみやかに事務局に通報するものとする。幹事は、必要と事情に応じそれらを適当な構成機関に受け入れられるよう、手続きをとる。
- 4) 本会を構成する機関は、年1回程度、自己のコレクションの一部、あるいは近在の資料館、文書館、個人等の所蔵資料についての簡潔な紹介、訪問記等を作成し、発表可能な紙誌、紀要等を持つ場合、それを掲載することが望ましい。もし適当な発紙誌のない場合は、草稿を事務局に送付し、幹事が可能な限りその発表機会を斡旋することとする。本会はこれらの資料解説等を、年1回まとめてパンフレットを作成し、各構成機関に頒布する。パンフレットは連年保存し、資料目録としての充全をはかる。
- 5) その他、本会は各構成機関の総意に基づき、会の目的に合致する事業を適宜行う。

以上

総会で決まった主な内容は、①設立趣旨、②年会費3000円、③幹事は機関でなく個人とし、当面3名とする、の3つである。この時、会の略称は決定されず、よって二村が上記原稿を執筆した折には略称として「社資連」という用語を使っている。

設立総会で代表幹事に就任した二村は1995年までその任にあった。1995年の総会で早川征一郎に交代して以来、五十嵐仁、鈴木玲と、4代にわたって代表幹事は大原社研の所長または副所長が務めている。

設立総会の思い出

個人的な話で恐縮だが、この時、法政大学多摩キャンパスを訪れたわたしは、JR 横浜線の「相原」駅前から乗ったバスの通り道に“牛小屋”があったことを鮮明に覚えている。「なんとというところに大学があるのだろう」と仰天したことが昨日のように思い出されるが、なぜかこの設立総会の出席者名簿にわたしの名前がなく、当法人（公益財団法人大阪社会運動協会。略称・社運協）からは中江平次郎理事長の名前しか掲載されていない。ひょっとするとわたしは、設立総会には出席せず、見学会とパーティにのみ参加したのかもしれない。この時の見学会では大原社研の広大な地下書庫を見せてもらって感動した。これなら、どれだけたくさん資料を受け入れても当分パンクすることはないだろうと思ったものだ。しかしそれから30年もせずにその書庫もほぼ満杯となる日がくるとは想像もしなかった。

もうひとつ印象深いことは、翌年に亡くなってしまう桑島南海士（くわじま・なみお）が杖をついて見学会に参加していたことだ。1905年生まれの老闘士は、かつて、大阪労働学校の主事であった。桑島が所蔵していた貴重な資料の数々が大原社研に寄贈されており、当法人（社運協）にも一部が寄贈されている。この時、桑島と親しく話をしたことを覚えているが、その内容については記憶がない。桑島はもはや声にも力なく、歩くのもつらそうであったのに、大原社研の移転開所式にわざわざ大阪から参加したのには、並々ならぬ熱意があるように感じられた。遠くを見るような瞳にこの時映っていたものは何だったのか。社会運動の生きた歴史であった老人が未来に託したものを、またさらなる未来へと繋いでいくことが、わたしたちアーキビストの使命ではなからうか。

労働資料協の活動

設立総会后、ただちに加盟機関へのアンケートが実施され、「加盟機関利用案内」がルーズリーフの形で発行された。16機関の利用案内をまとめたものであり、毎年、掲載機関を増やすと同時に、その内容を更新していった。これはその後、長らく当会の発行物として会員に配布されることとなるが、年1回発行から隔年へと変わり、やがて各機関がWEBサイトを開設するようになって、2005年度をもって停止された。

第2回懇談会で、略称を「労働資料協」とすることが確認された。当初、「総会」は「懇談会」と称して開催されており、ゆるやかな会として会則も決めず、会計監査もおかないといったやりかたを通してきたが、第7回懇談会の経過報告において、二村代表幹事が「準備段階から



報告の様子

10 年になろうとするこんにち、そろそろもう少しきちんと決めてもいいのではないかと提案した。これを受け、翌 1993 年になって「会則」が制定され、現在とはほぼ同じシステムとなった。設立から数年間は予算案も提出されず、会計も井勘定であったため、田中真人会計幹事から大原社研の負担を危惧する意見が出されたが、二村は「大原社研自体が資料保存を活動の一部としており、連絡協議会も大原の業務の一つと考えてる」と答えている⁽³⁾。

1991 年以來、大原社研図書室の主任司書となった若杉隆志が、20 年間にわたって労働資料協事務局長の任に就いた。労働資料協の活動は若杉の働きによって長らく支えられてきたといっても過言ではないだろう。代表幹事との連絡・相談のもとに、さまざまな企画を立案、実行に移していった。

労働資料協の設立以来の主な活動は以下のとおりである。

- ・ 不要図書や重複図書のリユース斡旋
- ・ 見学会、研修会開催
- ・ メーリングリスト・グループ（ML）開設（2000 年 4 月）
- ・ 社会労働関係機関の廃止に反対署名
- ・ ML を通じたレファレンス
- ・ 刊行物の交換
- ・ 『機関概要』発行（2005 年度まで）
- ・ 新収図書リストの発行（2000 年まで）
- ・ 労働資料リサーチソース作成

これらのうち、いくつかについて具体的に述べていくことにしよう。

(1) 社会労働関係機関の廃止に反対

当会は大きな社会的影響力を持つ団体ではないが、これまで社会労働関係のアーカイブズや研究機関、博物館などが廃止の危機にあったときには、代表幹事名による要望書などを関係機関に提出してきた。

例えば、2005 年 11 月に労働政策研究・研修機構廃止案が浮上したときには、ML を通じて反対署名が拡散され、会員各自がそれぞれの判断で反対署名に賛同した。2006 年 11 月には総会決議に基づき、夕張市石炭博物館の存続を求める署名に代表幹事名で賛同を表明した。結果として前者は事業内容の見直しがありつつも存続し、後者はいったん閉館となったが再開されている。

また、2008 年にはわたしの勤務先である社運協が受託運営していた「大阪府労働情報総合プラザ」廃止に当たって、当会の何人もの会員が廃止に反対署名し、大原社研五十嵐所長名によるプラザの存続要請書も大阪府に提出された。残念ながらプラザは廃止されたが、社運協はそののち、ただちにエル・ライブラリーを立ち上げて今日に至っている。

さらに 2010 年 12 月には、厚生労働省管轄の「女性と仕事の未来館」が民主党政権下において事業仕分けで廃止と結論づけられたことに対して、同館の存続を求める要望書を五十嵐代表幹事の名前で厚生労働大臣ほかに郵送した。わたしたちの抵抗も空しく、同館は 2011 年 3 月に閉館とな

(3) 第 2 回「懇談会議事要旨」より。

り、同館の3階にあった「働く女性のミュージアム」を廃止したうえで、4月以降、名称も「女性就労支援センター」へと変更することになった。2012年度の総会では、総会2日目の見学先に同センターを選び、参加者一同で担当者たちを激励したが、大幅な事業縮小を余儀なくされ名称も変わった同センターは2014年3月をもってついに閉鎖された。このときは、自分たちの力のなさに切歯扼腕したものだ。せめてライブラリー担当者たちを激励したいと願った思いだけは少しは伝わったかもしれないが、大きな流れに逆らうことはできなかった。

(2) 新収図書リスト

各参加機関が収集している、市販されていない資料の情報を交換するために、1994年1月に実験的に「新収図書リスト」0号を発行した。常時情報提供する機関として6機関が参加して始めたこのリストは、図書館界でいうところの「グレーペーパー」（灰色文献）のメタデータである。

当初6機関がデータを提出していたが、やがて大原社研と社運協だけになり、あまり意味を失ってしまっていた。ホームページを通じた情報発信も活発になってきたことでもあり、2000年の総会で停止が決まった。

(3) 労働資料リサーチソース

「新収資料リスト」が停止となったかわりに、2000年の総会以後、WEBサイトを活用する情報発信を行うこととなった。事務局で「労働資料リサーチソース」と名付けたリンク集を作成し、当会のホームページに掲載するものである。若杉が労働関係の図書・資料のOPACページなどへのリンク集として徐々にコンテンツを増やしていった。2011年以降、更新をしていないため、リンク切れが多数発生している。できるだけ早く更新作業を行いたい。

電子化への流れ

事務局を担当する大原社研が1996年にWEBサイト（ホームページ）を開設した。電子化の波が労働資料協にも押し寄せている現状に鑑み、1997年の総会では、参加機関への電子化についてのアンケートを実施することが決まった。文章は谷谷が作成し、「ホームページ開設の有無、電子メール利用の有無、コンピュータシステムについて（使用ソフト）」などを設問項目とするアンケートを1997年12月に実施した。同時にこの総会ではメーリングリストの開設が提案されたが、実施については保留、検討課題ということになった。結局、MLの開設は2000年までずれこんだ。長らくYahoo!グループを利用してきたが、同サービスの廃止に伴い、2014年4月からはGoogleグループに移行した。

今では参加メンバー（機関会員・個人会員）のほとんどがMLに参加している。

当会のWEBサイト（ホームページ）については、1997年～98年度中に開設した⁽⁴⁾。この維持管理も事務局の仕事である。

(4) 現在のWEBサイト (<https://sites.google.com/site/rodoshiryokyo/>)。

事務局移転

20 年以上にわたって大原社研の主任司書でアーキビストとして活躍してきた若杉が定年退職する日が近づいた。若杉がいなくなれば専任職員の確保が難しくなることから、当会の事務局を移転することが課題となって浮上してきた。

事務局に対しては、当会の会計から年に 3 万円の謝礼が支給されているとはいえ、労働資料協の活動は基本的にはボランティアなものであり、本務の合間を縫って行う企画・調整・連絡などのさまざまな業務は事務局の大きな負担となっていただろう。

若杉の退職を機に、事務局を JILPT（独立行政法人 労働政策研究・研修機構）とエル・ライブラリーとで分担することになったのも、一極集中では事務方が持たないとの若杉の判断による。実際にわたし自身が事務局長を仰せつかってからは、ひとつずつの作業量は大したことがなくても、それらの積み重ねや、本務そのものが激務であることを考えれば、事務局を JILPT に分担してもらえることのありがたさを痛感した。事務局長を谷合が担い、会計を JILPT の橋本八恵子が担当するという体制が 2012 年 1 月から始まった。しかし、頼りにしていた橋本が定年を迎えることとなり、同時に、JILPT の労働図書館の運営についても大きな変化が見込まれるため、不安は払拭できていない。だが事務局体制については万全を期したい。

変わったこと、変わらないこと

この 30 年で労働資料協も少しずつ変化してきた。年表をみると、設立当初の幹事は研究者だったが、10 回総会を迎えるころには個人ではなく機関会員が、それも資料整理の実務担当者が幹事を務めることが多くなってきたことがわかる。最近 10 年ほどは特にその傾向が顕著で、代表幹事以外は実務担当者であることが多い。

そして機関会員数を見ると、30 年でほとんど変化がなく、顔ぶれが変わっても平均 22 機関である。それに対して、個人会員はそれまでほぼ 1 人から 3 人であったのが、2011 年以降、一気に増加し、現在は 12 人である。これは、機関を退職した人がそのまま個人会員となって残るケースが増えたからである。

また、2006 年の第 21 回から、総会は 2 日間の開催へと変わった。遠方からの参加者が、総会とわずかな時間の見学会のみで日帰りするのは交通費がもったいないとの判断から、一泊研修として見学と研修を充実させると同時に、懇親の機会も増やそうというのがその理由である。この成果が出て、総会参加者たちが懇親会で親しく交流する機会が増え、特に 2011 年の熊本での総会は、温泉旅館で「合宿」することとなり、よりいっそう楽しく勉強になる総会となった。これ以来、総会で会員同士が顔を合わせるのが楽しみとなり、退職しても個人会員を続ける人が増えた。もちろん、ただ飲んで楽しもうということではなく、それぞれが熱心に研修・見学に取り組んでいる。退職後の人生においても学びの姿勢を崩さない素晴らしい先達の姿に、敬愛の念を抱いたものだ。

ML が立ち上がって間もなくのころ、えひめ勤労者生活情報センターでの総会を前にして、「労働饅頭」(ろうけんまんとう) の投稿をめぐって盛り上がったこともある。倉敷労働科学研究所を発祥とするその饅頭が四国松山で売られているとは、驚きであった。このような楽しい話題で歴史を紐解くことができるのも、労働資料協の強みである。

創立以来ずっと続いてきたことのひとつに、「重複資料のリユース」が挙げられる。各機関の不要資料や重複資料を会員機関に譲る、という企画である。たまには参加機関以外からのリユース申し入れもあり、廃棄に至る資料を減らすことができている。

40年を目指して

1983年に二村一夫たちが危惧した「労働アーカイブズの困難」は解決していない。それどころか、社会・労働資料を扱う研究者・機関の減少、なによりも労働組合の組織率の激減という逆風が吹いた30年といえるだろう。

参加機関の閉鎖・廃止・縮小も相次いだ。上述したように、わたし自身が2008年には運営していた図書館の廃止・補助金全廃という憂き目を見ている。しかし、全国の支援者からカンパを集め、市民ボランティアの力に支えられてエル・ライブラリー（大阪産業労働資料館）を立ち上げ、なんとか7年間運営を続けてこられた。これには、労働資料協で培ったネットワークも大きな力となった。労働資料協で知り合い、ともに学び励ましあってきた仲間たちがエル・ライブラリーのサポート会員として運営を支えてくれている。

わたしたちの使命は、社会・労働関係の一次資料を収集・保存・公開することである。どこの機関も困難を抱えているが、知恵を出し合い、助け合ってゆるやかにつながり、次の10年をめざしていきたい。

（たにあい・かよこ 労働資料協事務局長／大阪社会運動協会エル・ライブラリー館長）

（参考1）労働資料協 歴代会員（機関会員）

	会員名	会員期間				
		1986	1990	2000	2010	2016
1	愛媛労働問題資料センター →えひめ勤労者生活情報センター					1986年 ～現在
2	大分大学経済研究所→大分大学経済学部教育研究支援室					1986年 ～現在
3	大阪社会運動協会 (→エル・ライブラリー)					1986年 ～現在
4	香川大学経済研究所					1986年 ～現在
5	川崎市立労働会館労働資料室 →川崎市労働資料室					1986年 ～現在
6	東京大学経済学図書館					1986年 ～現在
7	東京大学社会科学研究所図書室					1986年 ～現在
8	同志社大学人文科学研究所					1986年 ～現在
9	日本労働協会労働図書館→日本労働研究機構 →労働政策研究・研修機構資料センター					1986年 ～現在
10	法政大学大原社会問題研究所					1986年 ～現在
11	(財)労働科学研究所図書館					1986年 ～現在
12	大阪市立大学経済研究所編集資料室					1986～ 2001年

		1986	1990	2000	2010	2016	
13	九州大学石炭研究資料センター	■					1986～1997年
14	京都大学経済学部図書室	■					1986～2001年
15	神戸大学経済経営研究所	■					1986～1997年
16	雇用職業総合研究所→日本労働協会と合併して日本労働研究機構に(No.9)	■					1986～1989年
17	国学院大学図書館	■					1986～1998年
18	信州大学経済学部労働資料室	■					1986～1996年
19	千葉県労福協労働資料センター	■					1986～2001年
20	中央大学図書館	■					1986～2008年
21	東北大学経済学部図書室	■					1986～1993年
22	日本福祉大学附属図書館	■					1986～2009年
23	福島大学東北経済研究所	■					1986～1989年
24	北海道大学法学部社会法資料室	■					1986～1987年
25	東京都立労働研究所→東京都労働資料センター		■				1988年～現在
26	北海道労働資料センター			■			1994～2009年
27	総合労働研究所			■			1996～1999年
28	埼玉大学経済学部社会動態資料センター→埼玉大学共生社会研究センター			■		■	1997～2013年
29	(財)連合総合生活開発研究所			■			1999年～現在
30	(特)労働運動総合研究所			■			1999年～現在
31	(特)労働者運動資料室				■		2002年～現在
32	女性と仕事の未来館ライブラリー			■		■	2000～2013年
33	(財)日本労働会館・友愛労働歴史館				■		2006年～現在
34	愛知県勤労会館労働図書資料室→愛知県労働協会労働情報グループ				■		2006年～現在
35	(特)京都社会労働問題研究所				■		2008年～現在
36	日本教育会館付設教育図書館				■		2010年～現在
37	日本女子大学現代女性キャリア研究所				■		2010～2013年
38	熊本学園大学水俣学研究センター				■		2010年～現在
39	早稲田大学現代政治経済研究所				■		2011年～現在
40	「技術と社会」資料館					■	2014年～現在
41	日本労働組合総連合会資料室					■	2015年～現在

※機関（団体・法人）の名称は参加当時のもの。

※労働資料協にはこれらの機関会員のほか個人会員が加入している。

(参考2) 労働資料協 総会記録

総会	年月	開催場所
第1回	1986年5月	法政大学大原社会問題研究所
第2回	1987年9月	東京大学社会科学研究所
第3回	1988年10月	日本労働協会（現労働政策研究・研修機構）
第4回	1989年10月	日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）
第5回	1990年12月	大阪社会運動協会
第6回	1991年11月	東京都立労働研究所
第7回	1992年12月	川崎市労働会館
第8回	1993年12月	労働科学研究所
第9回	1994年12月	法政大学大原社会問題研究所
第10回	1995年12月	日本労働研究機構（現労働政策研究・研修機構）
第11回	1996年12月	海外職業訓練協力センター
第12回	1997年10月	東京大学経済学部
第13回	1998年10月	同志社大学人文科学研究所
第14回	1999年10月	埼玉大学経済学部社会動態資料センター
第15回	2000年10月	東京都立労働研究所
第16回	2001年10月	法政大学市ヶ谷キャンパス・ボアソナードタワー
第17回	2002年11月	えひめ勤労者生活情報センター
第18回	2003年11月	(財)女性労働協会「女性と仕事の未来館」
第19回	2004年11月	六本木アカデミーライブラリー
第20回	2005年10月	兵庫県中央労働センター
第21回	2006年11月	日本労働会館・友愛労働歴史館
第22回	2007年11月	愛知県勤労会館
第23回	2008年10月	大阪社会運動協会
第24回	2009年11月	労働政策研究・研修機構
第25回	2010年11月	東京大学経済学部図書館資料館
第26回	2011年10月	熊本学園大学水俣学研究センター
第27回	2012年11月	友愛労働歴史館
第28回	2013年10月	福島大学松川資料室
第29回	2014年10月	国立歴史民俗博物館
第30回	2015年11月	法政大学大原社会問題研究所